

別表一 各事業年度の所得に係る申告書（内国法人の分）…平三十一・四・一以後終了事業年度等分

令和 年 月 日 税務署長殿
納税地 (フリガナ) 法人名 (フリガナ) 代表者記名押印
青色申告 一連番号
整理番号
事業年度(至)
売上金額
申告年月日
旧納税地及び旧法人名等
添付書類
税務署 理 欄

平成・令和 年 月 日 事業年度分の法人税 申告書
課税事業年度分の地方法人税 申告書
税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

Table with 4 columns: 所得金額又は欠損金額 (別表四「47」の①), 法人税額 (53)+(54)+(55), 法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」), 差引法人税額 (2)-(3), 課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」), 同上に対する税額 (22)+(23)+(24), 課税留保金額 (別表三(一)「4」), 同上に対する税額 (別表三(一)「8」), 法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9), 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額, 控除税額 ((10)-(11)-(12)と(19)のうち少ない金額), 差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)-(13), 中間申告分の法人税額, 差引確定(中間申告の場合はその法人税額とし、マイナスの場合は、(26)へ記入), 課税標準法人税額 (4)+(5)+(7)+(10)の外書, 課税留保金額に対する法人税額 (9), 課税標準法人税額 (33)+(34), 地方法人税額 (58), 課税留保金額に係る地方法人税額 (59), 所得地方法人税額 (36)+(37), 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額, 差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41), 中間申告分の地方法人税額, 差引確定(中間申告の場合はその地方法人税額とし、マイナスの場合は、(45)へ記入)

税理士 署名押印